

令和7年度 決算概要について

◆ 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債及び純資産（基本金、繰越収支差額）の内容及び残高を示し、学校法人の資産状態を明らかにするものです。

（資産の部）年度末における資産の保有形態を示しています。

（負債及び純資産の部）保有する資産の取得財源を示しています。

(単位：百万円)

科 目		R 6年度	R 7年度	増減
資 産 の 部	固定資産	18,728	19,075	347
	有形固定資産	14,625	15,000	375
	特定資産	3,724	3,741	17
	その他の固定資産	379	334	△45
	流動資産	1,856	1,641	△215
資産の部 合計		20,584	20,716	132
負 債 の 部	固定負債	1,975	2,285	310
	流動負債	620	710	90
	計	2,595	2,995	400
純 資 産 の 部	基本金	25,189	25,608	419
	繰越収支差額	△7,200	△7,887	△687
	計	17,989	17,721	△268
負債及び純資産の部 合計		20,584	20,716	132

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

資産の部

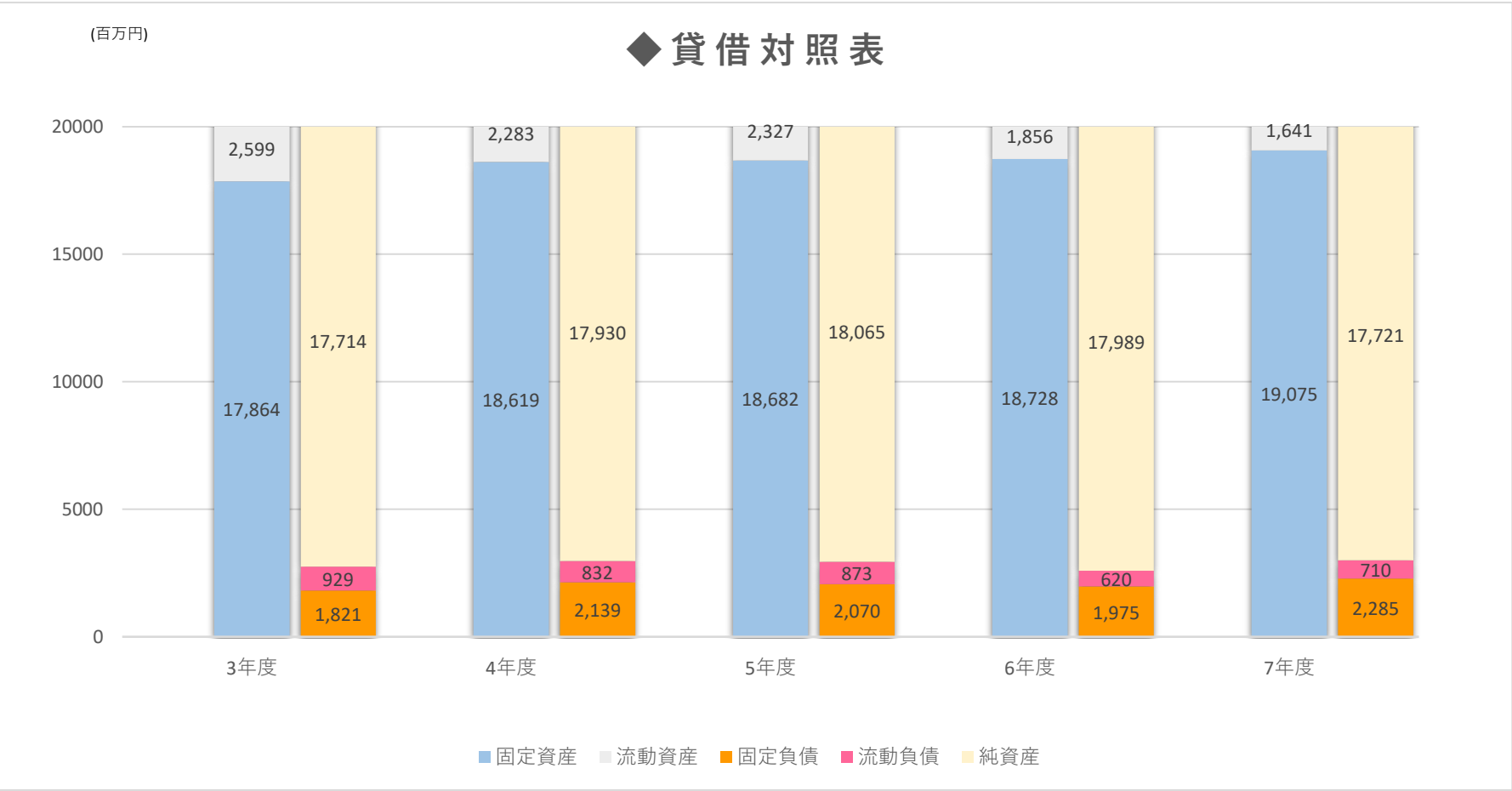
有形固定資産は大学アメニティ棟新築や鹿高人工芝改修に伴い前年度比375百万円増の15,000百万円になりました。

特定資産は将来の施設設備整備に備え引き当てている運用資産の増加で3,741百万円になりました。

負債及び純資産の部

負債の部は新たな借入金も加わり前年度比400百万円増の2,995百万円になりました。

純資産の部は前年度比268百万円減の17,721百万円になりました。



◆ 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、該当年度の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにするものです。

本業である教育・研究活動（教育活動収支）と財務活動で生じる利息等（教育活動外収支）、資産売却等の臨時的収支（特別収支）に区分され、各区分の収支差額から経営状態を把握することができます。

(単位：百万円)				
科目		R 6年度	R 7年度	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	4,108	4,134	26
	手数料	88	95	7
	寄付金	27	42	15
	経常費等補助金	1,418	1,710	292
	付随事業収入	43	42	△1
	雑収入	192	117	△75
	教育活動収入計	5,875	6,140	265
	人件費	3,379	3,421	42
	教育研究経費	2,059	2,415	356
	管理経費	452	391	△61
	徴収不能額	0	0	0
	教育活動支出計	5,891	6,227	336
	教育活動収支差額	△15	△86	△71
教育活動外収支	受取利息・配当金	60	65	5
	その他の教育活動外収入	8	8	0
	教育活動外収入計	69	73	4
	借入金等利息	4	5	1
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	4	5	1
教育活動外収支差額		64	67	3
経常収支差額		49	△19	△68
特別収支	資産売却差額	3	0	△3
	その他の特別収入	22	38	16
	特別収入計	25	39	14
	資産処分差額	149	56	△93
	その他の特別支出	0	232	232
	特別支出計	149	288	139
特別収支差額		△125	△249	△124
基本金組入前当年度収支差額		△76	△268	△192
基本金組入額合計		△83	△452	△369
当年度収支差額		△158	△720	△562
前年度繰越収支差額		△7,213	△7,200	13
基本金取崩額		172	32	△140
翌年度繰越収支差額		△7,200	△7,887	△687
(参考)				
事業活動収入計		5,969	6,252	283
事業活動支出計		6,044	6,520	476

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

教育活動収支

教育活動収入計は学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金等で6,140百万円になりました。教育活動支出計は人件費、教育研究経費、管理経費で6,227百万円になりました。教育活動収支差額は前年度比71百万円減の△86百万円になりました。なお、教育研究経費及び管理経費には449百万円の減価償却費が含まれています。

教育活動外収支

教育活動外収入計は受取利息・配当金の増加により69百万円になりました。教育活動外支出は4百万円になりました。教育活動外収支差額は前年度比14百万円増の64百万円になりました。

経常収支差額

「教育活動収支」と「教育活動外収支」を合計した経常収支差額は、△19百万円の支出超過になりました。

特別収支

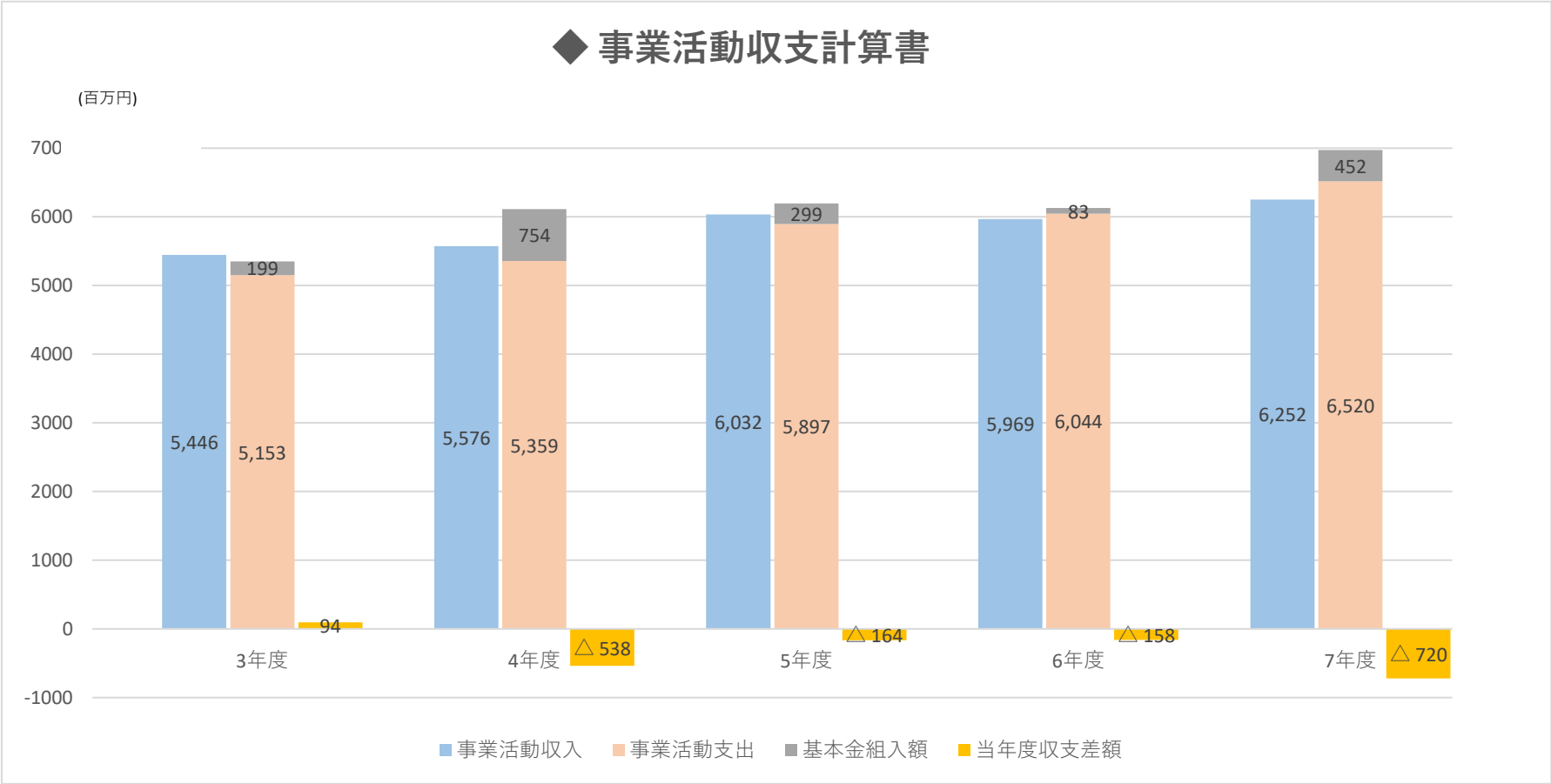
特別収入計は39百万円になりました。特別支出計は賞与引当金特別繰入額の計上もあり288百万円になりました。特別収支差額は前年度比124百万円減の△249百万円になりました。

基本金組入前当年度収支差額

「経常収支差額」と「特別収支」を合計した基本金組入前当年度収支差額は△268百万円の支出超過になりました。

当年度収支差額

「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額」を差し引いた当年度収支差額は△720百万円の支出超過になりました。



◆ 資金収支計算書

資金収支計算書は、該当年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、支払資金の顚末を明らかにするものです。

(単位：百万円)

科目		R 6年度	R 7年度	差異
収入の部	学生生徒等納付金収入	4,108	4,134	26
	手数料収入	88	95	7
	寄付金収入	26	41	15
	補助金収入	1,418	1,722	304
	資産売却収入	703	800	97
	付随事業・収益事業収入	51	50	1
	受取利息・配当金収入	60	65	5
	雑収入	192	109	83
	借入金等収入		367	367
	前受金収入	280	198	82
	その他の収入	1,413	1,576	163
	資金収入調整勘定	△861	△390	471
	（当年度資金収入）①	7,478	8,767	1,289
	前年度繰越支払資金	1,601	1,364	237
収入の部 合計		9,079	10,131	1,052
支出の部	人件費支出	3,426	3,366	△60
	教育研究経費支出	1,686	2,028	342
	管理経費支出	392	329	△63
	借入金等利息支出	4	5	1
	借入金等返済支出	51	61	10
	施設関係支出	170	656	486
	設備関係支出	172	198	26
	資産運用支出	1,191	1,437	246
	その他の支出	879	924	45
	資金支出調整勘定	△257	△153	104
	（当年度資金支出）②	7,715	8,851	1,136
	翌年度繰越支払資金	1,364	1,280	△84
支出の部 合計		9,079	10,131	1,052
当年度資金収支 ①-②		△237	△84	153

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

収入の部

収入の部合計から前年度繰越支払資金を除いた令和7年度の資金収入①は8,767百万円となりました。

学生生徒等納付金収入は前年度比26百万円増の4,134百万円になりました。補助金収入は私立大学等経常費補助金や高等学校等運営費補助金、修学支援制度補助金の増加により前年度比304百万円増の1,722百万円になりました。借入金等収入は大学アメニティ棟新築や鹿高人工芝改修に伴う借入です。

支出の部

支出の部合計から翌年度繰越支払資金を除いた令和6年度の資金支出②は7,715百万円になりました。教育研究経費支出は校舎改修工事や委託費上昇等の影響を受け前年比134百万円増の1,686百万円になりました。施設関係支出はエレベータ改修やトイレ改修を行い前年度比109百万円増の170百万円になりました。

◆ 活動区分資金収支計算書

「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」に区分し、活動区分ごとの収支の状態を明らかにするものです。

(単位：百万円)

科目		R 6年度	R 7年度	差異
教育活動	収入計	5,874	6,132	258
	支出計	5,505	5,722	217
	調整勘定等	△389	△17	372
	教育活動資金収支差額	△19	393	412
施設設備等	収入計	393	512	119
	支出計	1,120	1,353	233
	調整勘定等	67	17	△50
	施設設備等活動資金収支差額	△660	△825	△165
小計		△680	△432	248
その他の活動	収入計	1,507	1,960	453
	支出計	1,067	1,613	546
	調整勘定等	3	0	△3
	その他の活動資金収支差額	443	347	△96
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△237	△84	153

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

学校法人会計について

◆ 学校法人とは

学校法人とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法に基づき設立される法人です。学校法人は営利を目的とせず、教育研究活動を行うことを目的としています。学校法人は教育という公共性の高い事業を担っているため、その「永続性」も強く求められています。

また、国や地方公共団体から経常費の補助金（私学助成）を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより、文部科学大臣が定める「学校法人会計基準」に従って財務に関する計算書類を作成し、監査法人等の監査報告書を添付して所轄庁へ提出することが義務づけられています。

◆ 学校法人会計と企業会計の違い

学校法人会計は、永続的な発展と教育・研究活動の円滑な遂行のため、収支の均衡と財政の状態を正しく捉えることを目的としています。

一方、企業会計は、より高い利益を追求するため、損益が重視され、収益と費用を正しく捉え企業の財政状態を把握することを目的としています。

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育活動・研究活動	営利獲得
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則・会計基準等
財務書類	資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
	事業活動収支計算書	損益計算書
貸借対照表の表示	固定性配列法	流動性配列法

教育活動

収入計が6,132百万円になり、支出計が5,722百万円になりました。教育活動資金収支差額は393百万円になりました。

施設設備等活動

収入計が512百万円になり、支出計が1,353百万円になりました。施設設備等活動資金収支差額は△825百万円になりました。

その他の活動

収入計が1,960百万円になり、支出計が1,613百万円になりました。その他の活動資金収支差額は347百万円になりました。

計算書類の主な科目用語について

◆ 資金収支計算書

勘定科目	説 明
学生生徒等納付金収入	授業料， 入学金， 教育充実費， 実験実習費， 受講料などの学生・生徒から納入される収入
手数料収入	入学検定料， 試験料， 各種証明手数料
寄付金収入	教育・研究活動に対する寄付金， 基金などの特別寄付金
補助金収入	国や地方公共団体などから交付される助成金 大学の修学支援金（授業料等減免費交付金）も含まれる
付随事業収入	学生寮費， 外部から研究委託を受けた受託研究収入， 公開講座収入， 収益事業収入
受取利息・配当金収入	預貯金や有価証券からの利息や配当金収入
前受金収入	当該年度中に受け入れる翌年度分の授業料， 入学金， 教育充実費などの収入
人件費支出	専任教職員・非常勤講師・パート・アルバイト等の給与， 専任教職員の退職金など
教育研究経費支出	教育研究， 学生・生徒に係る経費で消耗品費， 光熱水費， 通信運搬費， 報酬委託手数料， 奨学金， 学生生徒等活動補助金など
管理経費支出	学校法人の管理運営のために支出する経費で， 役員の行う業務執行のために要する経費や 総務・人事・経理業務や学生生徒等の募集活動などで教育研究経費以外の経費
借入金等利息・返済支出	借入金の返済とそれに伴う支払利息
施設関係支出	土地， 建物， 構築物等の取得に係る支出
設備関係支出	機器設備や備品（机・椅子等）， 図書， ソフトウェアなどの取得に係る支出

◆ 事業活動収支計算書

勘定科目	説 明
事業活動収入	当該会計年度のすべての収入のうち， 負債とならない収入
事業活動支出	年度内に用役の対価として支出した額（人件費や経費支出）や消費する資産の取得額（減価償却費など）の合計
退職給与引当金繰入額	実際の退職金支払いに先立ち， 予め毎年度， 負担額を事業活動支出として計上
減価償却額	固定資産のうち建物， 構築物， 機器備品など時間の経過や陳腐化などによってその価値が減少するものとして減価償却を行い， 取得原価を毎年度の事業活動支出として計上
基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額 単年度における事業活動全体の収支バランスを把握するため， 会計基準の改正に伴い， 新たに表示することになった
基本金組入額	教育活動に必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして， 土地， 建物， 教具等の資産を自己資金で取得した額
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した額

◆ 貸借対照表

勘定科目	説 明
固定資産	保有期間が1年以上見込まれる資産で， 有形固定資産（土地， 建物など形のある資産）と特定資産（用途が特定された金融資産）及び， その他の固定資産（有形固定資産に該当しない資産）に分類 貸借対照表で表示される金額は， 減価償却後の金額
流動資産	1年以内に換金もしくは回収することのできる資産
固定負債	返済期限が1年を超える負債（長期借入金， 退職給与引当金等）
流動負債	1年以内のうちに返済すべき負債（短期借入金， 未払金， 前受金等）
第1号基本金	教育の充実向上のために取得した教育の用に供する校地・校舎・機器備品・図書等の固定資産取得額
第4号基本金	学校法人が教育研究及び管理運営を行うために， 恒常的に保持すべき資金相当額
翌年度繰越収支差額（累積）	事業活動収支計算書の当年度収支差額の累積額

財務比率一覧表

■貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	全国平均
自己資金は充実 されているか	純資産構成比率	純資産÷(総負債＋純資産)	△	86.6%	85.8%	86.0%	87.4%	85.5%	88.2%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債＋純資産)	△	△31.8%	△33.7%	△34.3%	△35.0%	△38.1%	△18.4%
	基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	99.0%	97.8%	98.1%	98.2%	97.0%	97.7%
長期資金で固定 資産は賄われて いるか	固定比率	固定資産÷純資産	▼	100.8%	103.8%	103.4%	104.1%	107.6%	97.9%
	固定長期適合率	固定資産÷(純資産＋固定負債)	▼	91.4%	92.8%	92.8%	93.8%	95.3%	90.9%
資産構成はどう なっているか	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	87.3%	89.1%	88.9%	91.0%	92.1%	86.4%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	▼	70.0%	72.1%	70.6%	71.1%	72.4%	57.7%
	特定資産構成比率	特定資産÷総資産	△	15.8%	15.1%	16.5%	18.1%	18.1%	23.5%
	流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	12.7%	10.9%	11.1%	9.0%	7.9%	13.6%
	減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得価額	～	52.6%	51.4%	53.2%	54.0%	53.7%	56.1%
負債に備える資 産が蓄積されて いるか	内部留保資産比率	(運用資産－総負債)÷総資産	△	13.5%	11.3%	12.6%	13.2%	10.8%	28.4%
	運用資産余裕比率(年)	(運用資産－外部負債)÷経常支出	△	0.96	0.86	0.84	0.78	0.70	1.92
	流動比率	流動資産÷流動負債	△	279.8%	274.4%	266.4%	299.3%	231.1%	274.4%
	前受金保有率	現金預金÷前受金	△	364.0%	379.2%	316.6%	487.2%	647.9%	392.7%
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	△	70.0%	70.1%	70.0%	70.0%	70.0%	73.9%
	積立率	運用資産÷要積立額	△	49.2%	46.4%	46.8%	44.3%	42.4%	73.8%
負債の割合は どうか	固定負債構成比率	固定負債÷(総負債＋純資産)	▼	8.9%	10.2%	9.9%	9.6%	11.0%	6.8%
	流動負債構成比率	流動負債÷(総負債＋純資産)	▼	4.5%	4.0%	4.2%	3.0%	3.4%	5.0%
	総負債比率	総負債÷総資産	▼	13.4%	14.2%	14.0%	12.6%	14.5%	11.8%
	負債比率	総負債÷純資産	▼	15.5%	16.6%	16.3%	14.4%	16.9%	13.3%

■事業活動収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	評価	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	全国平均
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	5.4%	3.9%	2.2%	△1.3%	△4.3%	3.9%
収入構成はどう なっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	～	68.8%	70.3%	69.0%	69.1%	66.5%	72.9%
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	0.4%	0.3%	1.2%	0.8%	1.1%	2.2%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	△	0.4%	0.2%	1.2%	0.5%	0.7%	1.8%
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	△	22.4%	23.2%	23.0%	23.8%	27.5%	14.6%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	△	22.4%	23.2%	22.6%	23.9%	27.5%	14.3%
支出構成は適切 であるか	人件費比率	人件費÷経常収入	▼	57.7%	55.5%	57.5%	56.8%	55.1%	50.7%
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	30.3%	32.3%	32.5%	34.6%	38.9%	37.7%
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	6.1%	8.2%	6.8%	7.6%	6.3%	8.0%
	借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	3.7%	13.5%	5.0%	1.4%	7.2%	9.9%
	減価償却額費比率	減価償却額÷経常支出	～	7.1%	7.1%	7.4%	7.3%	7.2%	11.5%
収入と支出のバ ランスはとれて いるか	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	83.8%	78.9%	83.3%	82.3%	82.7%	69.5%
	基本金組入後収支率	事業活動支出÷(事業活動収入-基本金組入額)	▼	98.2%	111.2%	102.9%	102.7%	112.4%	106.6%
	経常収支差額率	経常収支差額÷経常収入	▼	5.9%	4.1%	3.2%	0.8%	△0.3%	3.3%
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	▼	5.0%	3.3%	2.4%	△0.3%	△1.4%	1.1%

■活動区分資金収支比率

分類	比率名	算式	評価	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	全国平均
財務の健全性はどうか	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	△	11.8%	11.3%	9.3%	△0.3%	6.4%	12.1%

(注) 1. 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合には内部事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえませんが、私学事業団では財務比率の
高低の評価は、次の通りです。 (△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない)
2. 全国平均は、「今日の私学財政」より大学法人 (理工他複数学部) 令和6年度平均値を転写した。
3. 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計 総資金＝負債＋純資産
運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金
4. 運用資産余裕比率の単位は(年)である。